

(公財) みやぎ・環境とくらし・ネットワーク (MELON) 第 12 期 (2022 年 7 月～2023 年 6 月) 事業計画

1. 第 12 期事業の基本方針

MELON の活動は 2022 年 7 月から 29 年目に入りました。

新型コロナウイルスの感染拡大により社会生活が大きく変化し、収束が見えないまま 2 年以上経過しています。こうした状況の中、オンライン活用が当たり前となり、今後も ICT 技術のスキルアップをはかりながら感染対策を講じて活動を実施していきます。

気候変動による気象災害はますます増加傾向にあり、2020 年 10 月に政府が表明した 2050 年カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現に向けて、2021 年 5 月に改正された地球温暖化対策推進法に基づき、これまでの県民向けの啓発活動に加え、事業者向けの啓発活動も推進します。国連が提唱する SDGs ¹⁾の達成をめざし、ESG 金融 ²⁾や RE100 ³⁾の取り組みなど事業者向け情報を発信・啓発していく活動を検討・実施します。

第 11 期から引き続き宮城県環境基本計画 (第 4 期) の項目に基づき「脱炭素社会の構築」「循環型社会の形成」「自然共生社会の形成」の 3 つを基本に、SDGs の視点を取り入れながら宮城県地球温暖化防止活動推進センター (以下「ストップ温暖化センターみやぎ」) を中心に複合的に取り組んでいきます。

東北環境パートナーシップオフィス (以下「EPO 東北」) は、2022 年 3 月実施の運営第 6 期入札において継続して環境省からの請負が決定し 13 年目に入りました。引き続き東北地方 ESD 活動支援センターの運営と、SDGs を共通の目標とした協働や環境教育の推進、環境政策の支援など、東北地域の環境団体・教育機関・自治体・企業等の中間支援を推進します。

第 8 期に策定した「2030 年の MELON ～めざす姿と 21 のアクションプラン～」に基づき、企業・他団体と連携した事業の検討や会員・寄附の拡大等による収益の安定化をめざします。

- 1) SDGs : (Sustainable Development Goals) 2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。
- 2) ESG 金融 : 企業分析・評価を行ううえで長期的な視点を重視し、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) 情報を考慮した投融資行動をとることを求める取り組み。
- 3) RE100 : 事業活動によって生じる環境負荷を低減させるために設立された環境イニシアチブのひとつ。事業運営に必要なエネルギーを 100%、再生可能エネルギーで賄うことを目標とする。「Renewable Energy 100%」の頭文字から RE100 と名付けられた。

2. 活動内容ごとの計画

第 12 期は以下の事項に各部会メンバーや地球温暖化防止活動推進員、他団体などの協力を仰ぎながら取り組みます。

また、事業遂行にあたっては、新型コロナウイルス感染防止策を常に考えながらオンライン等も積極的に活用して活動していきます。

(1) 脱炭素社会の形成に関する事業

2050 年までに温室効果ガスの「実質ゼロ」を達成するために、ストップ温暖化センターみやぎの事業を中心に脱炭素社会の形成をめざして以下に取り組みます。

① 家庭における取り組み

家庭のエネルギー使用を調査し省エネのアドバイスを行う「うちエコ診断」等のツールを活用し、脱炭素社会形成のために家庭でできる取り組みをより多くの県民に伝え、実践する足がかりとします。また、「うちエコ診断」で得たデータを活用し、次世代につながるライフスタイルを県民へ提案します。

② 様々な団体・個人との協働

宮城県知事が委嘱している地球温暖化防止活動推進員や地方自治体、企業等と協働し、学校、市民センターでの環境学習や地域イベントへの出展等を進めます。

- ③ 行政等の助成・委託事業
環境省助成事業、宮城県委託・助成事業を中心に有意義な事業受託に努めます。
- ④ キリバス共和国関連事業
キリバス共和国関連の活動をさらに進め、キリバスを題材とした気候変動対策に関する教育を進めます。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援を引き続き行います。
- (2) 循環型社会の形成に関する事業
県民への 4R の普及啓発を進め循環型社会の形成をめざして、以下に取り組みます。
 - ① 海洋ごみ問題の普及啓発
これまでの調査データも踏まえ海洋ごみ問題について県民に認知してもらい、削減のための行動提起につながるような活動を検討し、実施します。
 - ② 4R の推進
自治体等のイベント出展や講座の開催などを通し、4R の普及啓発を行います。
- (3) 自然共生社会の形成に関する事業
宮城県の多様な自然環境を守るために、以下に取り組みます。
 - ① 森林資源活用の推進
森林セラピーや薬草講座など一般向けに森林資源活用の入門編となるような活動を行い、森林保全の大切さを知ってもらうことをめざします。
 - ② 水資源に関する調査と啓発
これまで進めてきた水の神さまプロジェクトや身近な川の水質調査等を継続し、地域の環境保全に取り組む人々との連携を深めます。
 - ③ 食への取り組み
ネオニコチノイド系農薬を題材とした紙芝居の動画化や食生活のあり方を見直すイベントの企画等を行います。また、農林水産省が、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するとしている「みどりの食料システム戦略」について、内容を知るための勉強会等を企画・実施します。
 - ④ 緑化への取り組み
2023 年に仙台市で開催が予定されている「全国都市緑化フェア」に関わることをはじめ、緑化を推進する活動を検討します。
- (4) SDGs 教育の推進
 - ① SDGs 環境出前講話（環境省・地域における地球温暖化防止活動促進事業）
環境省補助事業「地域における地球温暖化防止活動促進事業」を受けて SDGs 環境出前講話を小中学校、高校で実施します。キリバス編、南極編、気候変動編（気候変動、再生可能エネルギー、海洋ごみ、食品ロスなど）を設定して、学校の要望に応じていく講話をめざします。2021 年度は申込み多数だったため、実施校を増やして対応していきます。
 - ② SDGs 教育プロジェクト（エフピコ環境基金）
第 11 期から始めた SDGs 教育プロジェクトは、「持続可能な社会の創り手を育てる新たな防災・気候変動環境学習の創造と支援」をテーマとして、カリキュラムの編成と具体的な学習プログラムの作成を行い、小学校での授業支援を行ってきました。さらに、成果物として冊子を作成し、気候変動対策の教材ツールを開発しました。第 12 期は、引き続きエフピコ環境基金の助成を受けて、新たな学習プログラムを作成し、教材ツールを使用した授業の支援を展開していきます。また、県内の全小学校に SDGs 教育プロジェクトのリーフレットを配布して周知を図り、希望する学校に冊子を送付したり教材ツールの使用許可を与えたりします。
- (5) 政策提言、広報活動強化の取り組み
 - ① 政策提言スキームの実施
政策提言スキームに基づき、毎月、国、宮城県、仙台市の環境問題に関するパブリックコメント募集をチェックして、政策提言委員会委員の確認のもと MELON 理事の知識・経験を生かし、有効なパブリックコメントを提出します。重要なパブリックコメントについては MELONnet や SNS を活用し、会員に周知します。

政策提言委員会において、パブリックコメント以外にも提言すべきテーマについて議論し、必要に応じて提言を行います。

② 広報の強化

MELON が行う事業やイベント等を広く県民に知ってもらい活動参加を増やすために、その都度有効な広報媒体と広報先を検討し、広報を強化します。

情報センターにおいては、ウェブサイト、ブログ、メールマガジン、情報紙、Facebook、Instagram など様々なツールを活用して定期的な情報発信を行います。

(6) 部会の活動

部会メンバーの意見を反映しやすくし活動の活性化と広がりを図るため、例会運営、イベント等の企画・実施についてメンバーの自主運営化をさらに進めます。経費管理は専任事務局が行います。

(7) ストップ温暖化センターみやぎの活動（詳細計画は別紙）

地球温暖化対策の推進に関する法律第三十八条に基づき宮城県より指定を受けている宮城県地球温暖化防止活動推進センターとして、宮城県環境生活部環境政策課、全国地球温暖化防止活動推進センター、他地域の地球温暖化防止活動推進センターと連携し、気候変動の緩和策・適応策の推進を行います。

(8) EPO 東北の活動（詳細計画は別紙）

環境省と協働運営する中間支援組織として、東北 6 県の環境団体・教育機関・自治体・企業等の活動支援や情報交換等を行います。

(9) 自治体等の主催事業への参加や各種会議委員としての参画

① 環境省、宮城県、仙台市を始めとする行政・他団体の各種会議への委員派遣を通じ MELON の理念を反映させます。

② 行政・他団体の主催する環境事業の中で MELON の活動方針にあった事業に積極的に参加します。

3. 運営方針

(1) 会員と活動資金の計画

① 会員について

MELON が開催する各種講座・イベントの参加者が会員加入につながるように、積極的にアピールしていきます。会員が誇りを持てるような魅力ある内容の活動を心がけます。

② 活動資金の計画

会費 590 万円・寄附金 200 万円を見込んで活動します。安定した財源の確保と寄附・入会の増加を図る方策を検討します。行政及びその他組織の委託・助成・請負事業等について内容をよく吟味し、意義のある受託・事業参加の実現をめざします。

(2) 評議員・理事・監事・事務局

① 公益財団法人としての役員会体制

公益財団法人として法律で規定された評議員会・理事会・監事会の役割と責任を全うし、有効に機能するよう専任事務局がサポートを行います。

② 事務局体制の充実

各協同組合事務局と専任事務局がそれぞれの役割を果たし、有効に活動できるよう心がけます。

③ ボランティアスタッフが活動参加しやすい体制づくり

ボランティアスタッフが専任事務局と一緒に継続的な活動ができるよう、日常からボランティアが参加しやすい体制づくりを進めます。

第12期（2022年7月～2023年6月） ストップ温暖化センターみやぎ活動計画

1. 基本方針

気候変動問題への理解と積極的な取り組みが国際的な喫緊の課題となっています。2021年10月にイギリス・グラスゴーで開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)で世界の平均気温の上昇を1.5度未満に抑えるための温室効果ガス排出量削減強化を各国に求める「グラスゴー気候合意」が採択されました。

世界が気候危機に向けて動き出している中、一人ひとりの行動変容が求められています。さらに、近年加速化しつつある気候変動の影響への「適応策」に今後対応していくことも視野に入れることが必要です。

上記を踏まえ、ストップ温暖化センターみやぎは地域における脱炭素社会の構築を目指し、宮城県地球温暖化防止活動推進員（以下推進員）、行政、他団体、教育機関とより一層の連携・協働により、宮城県民への「関心の喚起」「知識や情報の提供」「具体策の実践」を積極的に行う必要があります。そのため、下記の項目に沿った活動計画により、気候変動対策の推進を図ります。

- ① 節電・省エネなど脱炭素社会をめざした暮らしの啓発
- ② 行政、他団体、教育機関との連携強化及び行政等への提言
- ③ 推進員の募集、活動の支援・連携

2. 活動計画

(1) 委託・補助事業

- ① 法律に基づく地域地球温暖化防止活動推進センターの役割を遂行するため、地域における地球温暖化防止活動促進事業(環境省補助事業)を実施します。
- ② 低炭素ライフスタイルを促進するため、うちエコ診断実施支援事業(宮城県補助事業)を実施します。
- ③ 宮城県で活躍する推進員を新たに増やし県内における普及啓発活動を推進するため、地球温暖化防止活動推進員新規募集及び養成研修事業（宮城県委託事業）を実施します。

(2) 環境学習・地域イベント

- ① 推進員と連携し、小中学校、高校、企業、その他団体を対象に環境学習への講師派遣を行います。
- ② 行政、他団体と連携し、推進員と連携しながら地域イベントへの出展などの普及啓発活動を行います。
- ③ 気候変動問題に関する科学的知見や世界の動向の最新情報について、広く県民へ普及啓発を行うためのイベントを開催します。

(3) 広報

- 以上の事業を円滑に遂行するために、ウェブサイトや情報紙、メディア等を活用し広報活動を行います。

(4) 行政・他団体との協力

- ① 「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議への参加を通じて、県内自治体での地球温暖化対策の推進を図ります。
- ② せんだい E-Action 実行委員会への参加を通じて仙台市内での地球温暖化対策の推進を図ります。
- ③ 全国地球温暖化防止活動推進センター、他の地域地球温暖化防止活動推進センターとの情報交流を図ります。
- ④ 省エネや再生可能エネルギーの普及等に取り組む他団体との連携・協力を図ります。
- ⑤ 「宮城県気候変動適応センター」へ連携・協力を働きかけます。

- (5) 提言活動
- 環境省、宮城県、県内自治体での取り組みについて、パブリックコメント等の機会を活用し評価や提言を行います。
- (6) SDGs 教育プロジェクト
- 「持続可能な社会の創り手を育てる新たな防災・気候変動環境学習の創造と支援」をテーマとした2年目のSDGs教育プロジェクトは、エフピコ環境基金の助成を受けて、引き続き、学校での取り組みの支援をしていきます。
- ① 活動を紹介するリーフレットを作成して、県内の学校に配布・広報して関心を高めます。
 - ② 有識者の指導・助言を受けながら新たな学習プログラムを作成し、学校での取り組みを支援します。
 - ③ 作成した教材ツールを学校や家庭で使用してもらうことで、CO₂削減の具体的な対策の理解を深めて行動を促していきます。
- (7) 運営委員会
- 以上の活動を円滑に遂行し今後のセンターの活動の方向性について話し合うため、年4回程度の運営委員会を開催します。
- (8) 事業資金獲得に向けて
- 行政及びその他組織の委託・助成・請負事業等の獲得に向けて努力します。